

恐慌の打破（利水事業）



* 県庁戦前A115「長官会議参考資料」のうち「山口県利水事業計画図（昭和14年）」

左：厚東川流域・木屋川流域、右：錦川流域

解説

大正から昭和にかけての日本の経済情勢の苦境は、「金融恐慌」「世界恐慌」「昭和恐慌」などと呼ばれ、困窮する国民生活の打開に向けてさまざまな経済政策が打ち立てられます。

世界恐慌の震源地となったアメリカでは、フランクリン・ルーズベルト大統領の指揮下、ニューディール政策（新規まき直し）が断行されます。積極的に公共事業をおこし、景気浮揚と雇用確保が目指されました。この政策を象徴するのがダム建設をはじめとするテネシー川開発事業（TVA）でした。

昭和10年代、山口県でも錦川・厚東川・木屋川を舞台に利水事業が積極的に推進されます。戸塚九一郎知事の下に利水調査委員会が組織され、工業用水の確保、発電、治水などの総合開発が計画されました。事業の中核となったダム建設にあたっては、内務省技師内海温清（のち日本土木学会会長）が顧問として招かれました。

この利水事業は、戦前期には、向道ダム・間上（はざかみ）発電所として実現し、徳山・富田地域への工業用水や電力が安定的に確保されました。同時に計画された、菅野ダム・厚東川ダム・木屋川ダムの完成は戦後になりますが、それぞれ徳山・下松、宇部・小野田、長府・下関の工業生産を支えることになったのです。



* 完成目前の向道ダム（昭和15年）。山本家文書（山口市）11「錦川利水第一期工事記念写真帖」